【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第104期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	森永乳業株式会社
【英訳名】	Morinaga Milk Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長CEO　　大貫　陽一
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目５番２号
【電話番号】	03(6281)4680
【事務連絡者氏名】	財務部長　　山田　拓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目５番２号
【電話番号】	03(6281)4680
【事務連絡者氏名】	財務部長　　山田　拓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	293,330	300,821	571,458
経常利益	(百万円)	21,949	21,205	37,121
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(百万円)	14,637	13,675	22,599
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	12,518	14,287	26,064
純資産額	(百万円)	274,046	289,304	279,749
総資産額	(百万円)	553,384	577,302	547,116
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	44.24	42.36	69.01
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	44.20	42.33	68.94
自己資本比率	(%)	48.7	49.2	50.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	30,273	24,893	35,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△20,000	△20,012	△38,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,308	9,030	△503
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	51,500	40,034	26,059

(注１)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注２)当社は第102期中間連結会計期間より従業員に対する株式給付制度「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注３)2026年７月１日付で普通株式１株につき４株の割合で株式分割を行っております。第103期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(食品事業関連)

南京森旺乳業有限公司は、2026年７月の増資に伴う当社の持分比率低下により、持分法適用関連会社から除外いたしました。

この結果、2026年９月30日現在では、連結子会社32社、非連結子会社16社及び関連会社３社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態などに影響をおよぼす可能性のあるリスクについて、重要な変更および新たに発生したものはありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

森永乳業グループにおいては「中期経営計画2025-28」のもと、ヨーグルト、アイス、ビフィズス菌をはじめとする菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる成長領域へ経営資源を集中し収益拡大を図っています。また、バリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や生産体制再編により、生産性向上を図っています。2027年３月期は４年間の「中期経営計画2025-28」の２年目に当たります。

当中間連結会計期間においては、中東情勢の影響を背景としたコスト上昇の環境下にあり、包装資材価格をはじめとした原材料価格の上昇や、物流コストや人件費等のオペレーションコスト上昇の影響を受けました。また国内の夏季天候不順がアイス等の販売に影響しました。これに対し、コストアップに対応する価格改定、成長領域を中心とした高付加価値商品の拡大や新たな価値の訴求等によるプロダクトミックスの改善、中期経営計画に沿ったグループ全体の構造改革による固定費削減などに取り組みました。また、中核領域の海外子会社であるMILEI GmbH（ミライ社）においては、ホエイプロテイン市況が上昇、高水準が続く事業環境にありました。

こうした取り組みの結果、当社グループの連結売上高は増収となりました。国内事業においては、ヨーグルトやビバレッジ等の販売が順調に拡大、価格改定効果も寄与した一方で、天候不順影響を受けたアイスや牛乳などを中心に販売数量が減少したことで、国内事業全体では減収となりました。海外事業においては、MILEI GmbHがホエイプロテイン市況を背景とする販売価格上昇により増収となったほか、海外向けの菌体の販売、育児用ミルクの販売、米国の事業なども順調に拡大、海外事業全体でも増収となりました。

連結の営業利益は増益となりました。国内事業においては、価格改定効果、プロダクトミックス改善効果、管理経費等の経費抑制、生産体制再編等によるオペレーションコストの抑制などが営業利益に対してプラスに寄与した一方、販売数量の減少影響、包装資材など原材料・エネルギーコスト、物流費や人件費など各種オペレーションコストを中心に引き続きコストアップ影響を受け、国内全体では減益となりました。海外事業においては、MILEI GmbHが増収効果で増益となったほか、菌体や育児用ミルクの販売をはじめ各事業も増益、海外事業全体で増益となりました。

連結売上高	300,821百万円	（前年比	2.6%増）
連結営業利益	21,107百万円	（前年比	1.5%増）
連結経常利益	21,205百万円	（前年比	3.4%減）
親会社株主に帰属する中間純利益	13,675百万円	（前年比	6.6%減）

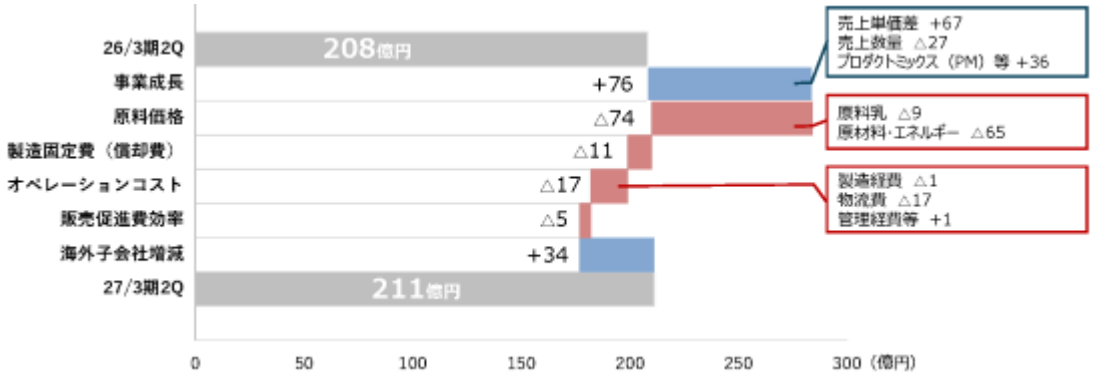
セグメント別の状況

(単位：百万円)

	売上高	前年比	営業利益	前年比
食品事業	289,995	2.7%増	26,771	1.3%増
その他の事業	18,023	15.3%増	1,807	7.2%増
消去または全社	△7,197	―	△7,472	―
合計	300,821	2.6%増	21,107	1.5%増

食品事業：市乳、乳製品、アイス、飲料など
その他の事業：飼料、プラント設備の設計施工など

2027年３月期第２四半期（中間期）営業利益増減要因



「中期経営計画 2025-28」における分野別業績概況

① 成長分野（成長領域）：成長分野全体では、増収となりました。ヨーグルト、菌体、海外育児用ミルクの販売が順調に推移しました。アイスは天候不順影響もあり減収となりました。

営業利益は、減益となりました。菌体、海外育児用ミルクの増収効果が寄与した一方で、国内カテゴリーでの原材料価格の上昇やオペレーションコスト増加、製造設備の稼働開始に伴う償却費増加、アイスの減収などが影響し、減益となりました。

成長分野 売上高	71,442百万円	（前年比	9.1%増）
成長分野 営業利益	8,646百万円	（前年差	37百万円減）

② 基幹分野（中核・乳業基盤・転換領域）：基幹分野全体では、増収増益となりました。中核領域のMILEI GmbHがホエイプロテイン市況の上昇を背景に販売単価が上昇、増収増益となったことが大きく貢献しました。国内ではビバレッジなど中核領域カテゴリーは順調な販売状況であった一方で、牛乳などの大幅な減収影響、原材料価格の上昇やオペレーションコスト増加の影響などを受けました。

基幹分野 売上高	186,191百万円	（前年比	3.4%増）
基幹分野 営業利益	10,904百万円	（前年差	218百万円増）

③ 育成・その他分野（育成領域）：育成・その他分野全体では、減収増益となりました。育成領域のECチャネルを通じた健康食品の販売などは増収増益となりました。

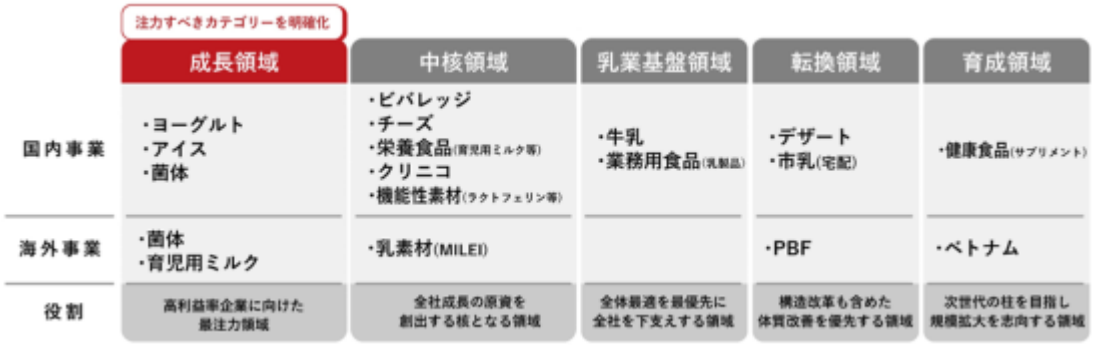
育成・その他分野 売上高	43,188百万円	（前年比	9.8%減）
育成・その他分野 営業利益	1,557百万円	（前年差	121百万円増）

(内訳) 国内事業：国内事業は、減収減益となりました。価格改定効果のほか、ヨーグルトやビバレッジなどが順調な販売状況であった一方、アイスや牛乳などが数量減により減収、国内全体でも減収となりました。減収影響に加え、プロダクトミックス改善やコスト抑制取り組みなどの効果を、中東情勢に伴う影響を含む原材料コストの増加、オペレーションコストや償却費負担の増加などコストアップが上回ったことで、国内全体では減益となりました。

（内訳）国内事業 売上高	248,869百万円	（前年比	2.0%減）
（内訳）国内事業 営業利益	9,788百万円	（前年差	4,172百万円減）

(内訳) 海外事業：海外事業は、増収増益となりました。ドイツのMILEI GmbHがホエイプロテイン市況の上昇、高止まりを背景に販売単価上昇、増収増益となりました。また成長領域である菌体、パキスタンNutriCo Morinaga社の育児用ミルクの販売も大幅な増収となり増益に貢献、転換領域の米国事業も合理化効果を中心に増益に寄与しました。

（内訳）海外事業 売上高	51,952百万円	（前年比	31.9%増）
（内訳）海外事業 営業利益	11,319百万円	（前年差	4,474百万円増）



＜「森永乳業グループ10年ビジョン」と「中期経営計画 2025-28」について＞

当社グループは10年先を見据えた「森永乳業グループ10年ビジョン」を、2019年４月に制定しています。当ビジョンでは、「『食のおいしさ・楽しさ』と『健康・栄養』を両立した企業へ」「世界で独自の存在感を発揮できるグローバル企業へ」「サステナブルな社会の実現に貢献し続ける企業へ」を10年後の当社グループのありたい姿と定め、「営業利益率７％以上」「ROE10％以上」「海外売上高比率15％以上」を2029年３月期の数値目標に設定しました。

2029年３月期までの４年間の「中期経営計画2025-28」では、「森永乳業グループ10年ビジョン」の実現を目指し、さらにもう一歩先のありたい姿である「大きな特徴を持ち、利益率の高い企業へ」に向かって取り組みを進めています。

「中期経営計画2025-28」を策定するにあたり「Merihari（メリハリ）」という考え方を重視しました。カテゴリーごとの位置づけ・役割を明確化し、強弱をつけた資源配分や体制再編を行うことで森永乳業グループの持続的な成長の土台をつくるとともに、ひとりひとりが常に「濃淡」と「スピード」を意識して業務を遂行し、新しいことにチャレンジする風土を醸成することで、生産性とエンゲージメントの向上に取り組みます。

当中期経営計画では成長戦略、構造改革、組織風土改革の３つの基本方針を定めています。

成長戦略として、これまでの全方位思考から脱却しヨーグルト、アイス、菌体、海外育児用ミルクなど、当社グループの強みを最大限活かせる領域へ経営資源を集中し収益拡大を図っています。

構造改革として、商品力・販売力向上に向けバリューチェーン全体の最適化を意識した組織の再構築や、設備能力の制約から機会ロスとなっているヨーグルト、アイス設備の拡充、生産体制再編による生産効率の向上を図っています。

組織風土改革として、新たにROIC目標を導入し、より一層資本コストへの意識を高め、資本収益性向上への取り組みを強化しています。また、多様性に富んだ活力あるプロフェッショナル人財集団の形成に向けた取り組みを推進するとともに、将来財務価値につながるプレ財務指標としてエンゲージメントレーティングの目標値も新たに設定しました。

また、キャッシュアロケーション及び株主還元につきましては、成長領域へ資源を集中させるとともに、最適資本構成（※）に向けて有利子負債の活用と株主還元の強化を進め、資本コストの低減を図ります。配当性向目標を40%に引き上げるとともに、状況に応じて機動的な自己株式の取得を実施する考えです。なお、2026年３月期には約100億円の自己株式の取得と消却を実施しました。

（※）最適資本構成の考え方

・当面はネット有利子負債/株主資本0.4～0.5倍程度を目安（内外環境にあわせ毎期見直し）

・将来の投資計画を踏まえた中長期の時間軸で段階的に最適化

「中期経営計画 2025-28」最終年度目標（2029年３月期）

	2025年３月期 実績	2026年３月期 実績	2029年３月期 目標
連結売上高	5,612億円	5,715億円	6,300億円
連結営業利益	297億円	345億円	440億円
売上高営業利益率	5.3%	6.0%	7%
海外売上高比率	12.5%	15.3%	15%
ROE（当期純利益／自己資本）	2.0%	8.4%	10%
ROIC（税引き後営業利益／投下資本）	5.7%	6.3%	7%
社員エンゲージメントレーティング	B	B	BBB

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ53億７千９百万円収入減の248億９千３百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益202億６千４百万円などがキャッシュ・フローの収入となり、売上債権の増加63億２千５百万円などがキャッシュ・フローの支出となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ１千１百万円支出増の200億１千２百万円の支出となりました。主な要因は、固定資産の取得により204億８千６百万円の支出があったことなどによります。

これらを合計したフリーキャッシュ・フローは、前年同期に比べ53億９千１百万円減の48億８千万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ42億７千８百万円収入減の90億３千万円の収入となりました。主な要因は、コマーシャル・ペーパーの発行により80億円の収入および長期借入金の借入れにより78億６千万円の収入となり、配当金の支払いにより44億５千８百万円の支出があったことなどによります。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ114億６千６百万円減の400億３千４百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

また、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、31億１千万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 財政状態

① 貸借対照表の状況

当中間連結会計期間末の資産の部は、「現金及び預金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、301億８千５百万円増の5,773億２百万円となりました。

負債の部は、「コマーシャル・ペーパー」や「長期借入金」が増加したことなどから、合計では前連結会計年度末に比べ、206億３千万円増の2,879億９千７百万円となりました。

純資産の部は、「利益剰余金」の増加などにより、合計では前連結会計年度末に比べ、95億５千５百万円増の2,893億４百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の50.2%から49.2%となりました。

② 財務政策

当社グループは、資金調達に際しては、内部資金を基本としながら、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーの発行、社債の発行などの外部からの資金も利用しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、将来の金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。なお、当社(提出会社)は機動的な資金調達及び当社グループ全体の資金効率アップのため、金融機関10行と総額200億円のコミットメントライン契約を締結しております。調達した資金につきましては、経常設備投資及び成長投資への支出に充当するとともに、有利子負債水準を適切にコントロールすることで財務の安定性を確保しております。また、株主還元については、事業活動により創出されるキャッシュ・フロー等を踏まえ総合的に実施しております。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,152,000,000
計	1,152,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	344,719,144	344,719,144	東京証券取引所(プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	344,719,144	344,719,144	―	―

(注)中間会計期間末現在発行数のうち、399,200株は譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権234百万円)によるものであり、460,600株は譲渡制限付株式報酬として自己株式を処分した際の現物出資(金銭報酬債権360百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日(注)	258,539,358	344,719,144	―	21,821	―	19,595

(注)2026年７月１日付で株式分割(１：４)を実施したことにより、発行済株式総数が当該株式数増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	45,359	13.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	27,484	8.47
株式会社ＳＭＢＣ信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都千代田区丸の内１丁目３－２	10,630	3.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	9,781	3.02
森永乳業従業員持株会	東京都港区東新橋１丁目５－２	8,747	2.70
ＤＢＳ　ＢＡＮＫ　ＬＴＤ　７００１７０(常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ＴＮＯ－ＳＥＣＵＲＩＴＩＥＳ ＡＮＤ　ＦＩＤＵＣＩＡＲＹ ＳＥＲＶＩＣＥＳ ＯＰＥＲＡＴＩＯＮＳ　／　１０ ＴＯＨ　ＧＵＡＮ　ＲＯＡＤ, ＬＥＶＥＬ　０４－１１, ＪＵＲＯＮＧ　ＧＡＴＥＷＡＹ, ＳＩ (東京都港区港南２丁目15番１号)	7,186	2.22
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５２２３(常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	Ｐ．Ｏ．　ＢＯＸ　３５１ ＢＯＳＴＯＮ, ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ ０２１０１　Ｕ．Ｓ．Ａ. (東京都港区港南２丁目15番１号)	6,956	2.15
森永製菓株式会社	東京都港区芝浦１丁目１３番１６号	5,502	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・森永製菓株式会社口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	4,800	1.48
ＳＴＡＴＥ　ＳＴＲＥＥＴ　ＢＡＮＫ　ＡＮＤ　ＴＲＵＳＴ　ＣＯＭＰＡＮＹ　５０５００１(常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ＯＮＥ　ＣＯＮＧＲＥＳＳ　ＳＴＲＥＥＴ, ＳＵＩＴＥ　Ｉ, ＢＯＳＴＯＮ, ＭＡＳＳＡＣＨＵＳＥＴＴＳ (東京都港区港南２丁目15番１号)	4,679	1.44
計	－	131,128	40.43

(注１)当社は、自己株式20,397,041株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(注２)発行済株式の総数に対する所有株式数の割合の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式(1,451,200株)は含めておりません。

(注３)森永製菓株式会社は5,502千株を所有しておりますが、同社はこのほかに8,320千株を退職給付信託として複数の金融機関に信託しております。
なお、信託した株式に係る議決権の行使及び処分権については、信託契約上、森永製菓株式会社が指図権を留保しております。

(注４)大株主は2026年９月30日現在の株主名簿に基づくものであります。
なお、2026年６月１日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱ＵＦＪ銀行が2026年５月25日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	667	0.78
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	1,904	2.21
三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社	1,764	2.05
合計	4,336	5.03

(注５)また、2026年７月23日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行が2026年７月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計

期間末現在における実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

大量保有者名	保有株式数(千株)	株式保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	9,781	2.84
みずほ証券株式会社	2,907	0.84
みずほ信託銀行株式会社	1,458	0.42
アセットマネジメントOne株式会社	13,670	3.97
合計	27,817	8.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,397,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 323,951,700	3,239,517	―
単元未満株式	普通株式 370,444	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	344,719,144	―	―
総株主の議決権	―	3,239,517	―

(注１)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株(議決権128個)、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式1,451,200株(議決権14,512個)、および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,200株(議決権32個)含まれております。

(注２)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永乳業株式会社	東京都港区東新橋一丁目５番２号	20,397,000	―	20,397,000	5.92
計	―	20,397,000	―	20,397,000	5.92

(注)「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託Ｅ口)が保有する当社株式1,451,200株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,059	40,034
受取手形、売掛金及び契約資産	72,351	78,794
商品及び製品	65,372	65,567
仕掛品	3,251	2,142
原材料及び貯蔵品	25,563	26,143
その他	13,066	15,100
貸倒引当金	△360	△403
流動資産合計	205,303	227,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,477	101,031
機械装置及び運搬具（純額）	106,548	113,520
土地	51,231	51,232
その他（純額）	32,295	32,601
有形固定資産合計	290,553	298,386
無形固定資産		
のれん	383	380
その他	11,183	11,093
無形固定資産合計	11,567	11,473
投資その他の資産		
投資有価証券	21,419	20,930
その他	18,311	19,170
貸倒引当金	△38	△39
投資その他の資産合計	39,692	40,061
固定資産合計	341,813	349,922
資産合計	547,116	577,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,792	56,557
電子記録債務	1,667	1,881
短期借入金	3,035	4,074
1年内返済予定の長期借入金	4,346	5,683
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
1年内償還予定の社債	―	10,000
未払法人税等	4,156	7,672
未払費用	38,732	38,605
預り金	15,216	15,749
その他	16,640	17,410
流動負債合計	148,588	175,636
固定負債		
社債	70,000	60,000
長期借入金	29,889	33,839
退職給付に係る負債	8,079	7,616
その他	10,810	10,905
固定負債合計	118,778	112,360
負債合計	267,367	287,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,821	21,821
資本剰余金	19,677	19,723
利益剰余金	225,292	234,189
自己株式	△15,248	△15,183
株主資本合計	251,542	260,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,816	9,346
繰延ヘッジ損益	△0	4
為替換算調整勘定	12,073	12,741
退職給付に係る調整累計額	1,231	1,208
その他の包括利益累計額合計	23,120	23,301
新株予約権	91	82
非支配株主持分	4,994	5,369
純資産合計	279,749	289,304
負債純資産合計	547,116	577,302

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	293,330	300,821
売上原価	219,460	225,969
売上総利益	73,869	74,852
販売費及び一般管理費	※　53,064	※　53,744
営業利益	20,805	21,107
営業外収益		
受取利息	98	256
受取配当金	879	726
受取家賃	179	183
持分法による投資利益	92	256
為替差益	849	―
その他	361	529
営業外収益合計	2,461	1,952
営業外費用		
支払利息	636	810
デリバティブ評価損	325	―
為替差損	―	449
その他	354	594
営業外費用合計	1,316	1,854
経常利益	21,949	21,205
特別利益		
固定資産売却益	76	124
投資有価証券売却益	224	293
退職給付制度終了益	2,215	―
事業譲渡益	―	700
持分変動利益	―	320
その他	―	28
特別利益合計	2,516	1,468
特別損失		
固定資産処分損	175	327
公益財団法人ひかり協会負担金	860	820
減損損失	977	―
建替関連損失	509	―
事業再編損	―	695
その他	610	566
特別損失合計	3,132	2,409
税金等調整前中間純利益	21,333	20,264
法人税等	6,649	6,265
中間純利益	14,683	13,998
非支配株主に帰属する中間純利益	46	322
親会社株主に帰属する中間純利益	14,637	13,675

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	14,683	13,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	545	△466
繰延ヘッジ損益	116	21
為替換算調整勘定	247	792
退職給付に係る調整額	△3,072	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△35
その他の包括利益合計	△2,165	289
中間包括利益	12,518	14,287
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,655	13,856
非支配株主に係る中間包括利益	△137	431

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,333	20,264
減価償却費	11,749	12,973
減損損失	977	―
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△156	△467
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△20	41
受取利息及び受取配当金	△977	△983
支払利息	636	810
持分法による投資損益（△は益）	△92	△256
固定資産売却損益（△は益）	△76	△124
固定資産処分損益（△は益）	175	327
投資有価証券売却損益（△は益）	△224	△293
売上債権の増減額（△は増加）	△6,548	△6,325
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,303	582
仕入債務の増減額（△は減少）	2,767	1,802
未払費用の増減額（△は減少）	△1,430	△104
預り金の増減額（△は減少）	574	533
その他	△5,696	△1,245
小計	26,294	27,534
利息及び配当金の受取額	979	983
利息の支払額	△509	△893
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	3,508	△2,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,273	24,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△20,389	△20,486
固定資産の売却による収入	93	184
投資有価証券の取得による支出	△14	△1
投資有価証券の売却による収入	276	342
貸付けによる支出	△710	△819
貸付金の回収による収入	734	765
その他	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	△20,012

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△831	806
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△10,000	8,000
長期借入れによる収入	20,766	7,860
長期借入金の返済による支出	△6,378	△2,606
社債の発行による収入	19,893	―
自己株式の取得による支出	△5,798	△3
配当金の支払額	△3,774	△4,458
非支配株主への配当金の支払額	△13	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	―	△10
その他	△554	△543
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,308	9,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△640	63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,940	13,975
現金及び現金同等物の期首残高	28,559	26,059
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　51,500	※　40,034

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

南京森旺乳業有限公司は、2026年７月の増資に伴う当社の持分比率低下により、持分法適用関連会社から除外いたしました。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社(提出会社)及び連結子会社において当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

１．コミットメントライン契約

提出会社は、機動的な資金調達を行うために取引金融機関 10行(前連結会計年度は11行)との間で、コミットメントライン契約を締結しておりますが、当中間連結会計期間末において借入は実行しておりません。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
借入未実行残高	20,000百万円	20,000百万円

２．偶発債務

当社は2026年６月16日、独占禁止法第３条(不当な取引制限の禁止)の違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けました。当社といたしましては、今回の立入検査を厳粛に受け止め、公正取引委員会の調査に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) 販売費		
拡売費	5,662百万円	6,027百万円
運送費・保管料	14,751百万円	14,362百万円
従業員給料・賞与	8,531百万円	8,643百万円
退職給付費用	284百万円	258百万円
(2) 一般管理費		
従業員給料・賞与	6,161百万円	6,658百万円
退職給付費用	236百万円	223百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	51,500百万円	40,034百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金等	－百万円	－百万円
現金及び現金同等物	51,500百万円	40,034百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	3,774	利益剰余金	45	2025年３月31日	2025年６月27日

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度において設定した信託(信託Ｅ口)に対する配当金16百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月11日取締役会	普通株式	3,696	利益剰余金	45	2025年９月30日	2025年12月５日

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度において設定した信託(信託Ｅ口)に対する配当金16百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,771,000株の取得を行っております。このことなどにより、当中間連結会計期間において、自己株式が5,753百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が21,104百万円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	4,458	利益剰余金	55	2026年３月31日	2026年６月26日

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度において設定した信託(信託Ｅ口)に対する配当金20百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月９日取締役会	普通株式	3,891	利益剰余金	12	2026年９月30日	2026年12月７日

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度において設定した信託(信託Ｅ口)に対する配当金17百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ．前中間連結会計期間(自2025年４月１日 至2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	282,128	11,202	293,330	―	293,330
セグメント間の内部売上高または振替高	138	4,429	4,568	△4,568	―
計	282,266	15,632	297,899	△4,568	293,330
セグメント利益	26,415	1,686	28,101	△7,296	20,805

(注１)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

(注２)セグメント利益の調整額△7,296百万円には、事業セグメントに配賦していない全社費用△6,347百万円、セグメント間取引消去△948百万円が含まれております。

(注３)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品」において、当社の連結子会社である森永北陸乳業㈱の富山工場生産中止に伴い、当工場の将来の使用が見込まれない資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては977百万円であります。

Ⅱ．当中間連結会計期間(自2026年４月１日 至2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注１)	合計	調整額(注２)	中間連結損益計算書計上額(注３)
	食品				
売上高					
外部顧客への売上高	289,874	10,947	300,821	―	300,821
セグメント間の内部売上高または振替高	121	7,075	7,197	△7,197	―
計	289,995	18,023	308,019	△7,197	300,821
セグメント利益	26,771	1,807	28,579	△7,472	21,107

(注１)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

(注２)セグメント利益の調整額△7,472百万円には、事業セグメントに配賦していない全社費用△6,424百万円、セグメント間取引消去△1,047百万円が含まれております。

(注３)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	食品		
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	282,128	10,017	292,145
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	―	1,185	1,185
顧客との契約から生じる収益	282,128	11,202	293,330
外部顧客への売上高	282,128	11,202	293,330

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）	合計
	食品		
収益認識の時期			
一時点で移転される財及びサービス	289,874	9,716	299,590
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	―	1,230	1,230
顧客との契約から生じる収益	289,874	10,947	300,821
外部顧客への売上高	289,874	10,947	300,821

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸などが含まれております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	44円24銭	42円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,637	13,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	14,637	13,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	330,843	322,812
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	44円20銭	42円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	300	277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	――――――	

(注１)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間1,458,000株であり、当中間連結会計期間1,456,666株であります。

(注２)当社は、2026年７月１日を効力発生日として、普通株式１株につき４株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月９日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……3,891百万円

(2) １株当たりの金額……12円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度において設定した信託(信託Ｅ口)に対する配当金17百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

森永乳業株式会社
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	腰　原　茂　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小　林　　祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森永乳業株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永乳業株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注１）　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
（注２）　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。